

## 2020年3月期 決算説明会 Q&Aサマリー

**Q1:** 第4四半期におけるT&M事業の成長の要因は何か？T&M事業の営業利益率を押し上げた要因は何か？それらの要因は2020年度においても継続するかを教えてください。

**A1:** 第4四半期ではアジアおよび日本が成長しました。T&M事業の利益率を押し上げた要因はプロダクトミックスの変化です。具体的には5G向け製品の売上比率が上がったことが、粗利率を押し上げました。この傾向は2020年度も続くと考えています。

**Q2:** 新型コロナウイルスの2019年度実績および2020年度見通しへの影響について、具体的に教えてください。

2019年度においては、グループ全体で約20億円弱の受注減少の影響がありました。損益的には影響は軽微でした。

**A2:** 2020年度の見通しについては、新型コロナウイルスが上期で収束することを前提に、第2四半期を底に第3四半期からの回復を見込んでいます。部品の調達についても影響を最小限にする取り組みを強化しています。

**Q3:** 業績予測において前提としている「新型コロナウイルスが上期中に収束すること」とは具体的に何を意味するのか説明してください。

**A3:** グローバルビジネスを滞りなく展開できること、具体的には海外のお客様との商談が対面で行えること、海外出張を含めて飛行機での移動に支障が無いこと、などを条件と考えています。

**Q4:** LTE(4G)関連の測定器の売上が減少しているようですが、今後の見通しを教えてください。

**A4:** モバイル市場においては、2020年度以降は5Gがビジネスの中心となると考えています。

**Q5:** テレワークの増加などにより、有線通信分野でも400Gbitイーサ等の進展が見込まれますが、事業機会や事業規模について説明してください。

**A5:** ネットワークを測定する需要、デバイス開発のための測定需要およびデバイスの需要等が今後増加して行くと考えています。

400Gbitイーサについては新製品を投入することで市場を獲得していきます。

**Q6:** NEMS、創薬バイオ、環境計測の技術開発を目指すにあたって、最終的には部品製造や創薬、環境計測機器の事業に参入することを意図していますか？または、これらの分野向けの計測機器を手掛けるということでしょうか？

**A6:** 先端技術研究所の役割は基礎的な基盤技術の開発であり、この基盤技術を利用して様々な分野への展開を想定しています。例えば、環境計測やバイオ計測の分野にも応用できると考えています。

温室効果ガス削減の新たな取り組み「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」が策定されました。

**Q7:** 太陽光自家発電比率を約1%から30%まで高める「野心的な目標」とのことですが、今後の神奈川県厚木市、福島県郡山市、米国カリフォルニア州Morgan Hillの3地区への自社消費のための太陽光発電設備の導入・増設の計画について教えてください。

**A7:** 2018年度に1%だった太陽光自家発電比率を2030年ごろまでに30%に高めるため、次のスケジュールで太陽光発電パネルを設置する予定で進めています。2020年度に米国Morgan Hillに新設、以降は3地区に10年余りをかけて、総計で約6MW規模の発電設備を増設していきます。今後具体的な計画を策定する予定です。